

アートを介した共生社会創造の可能性
—就労継続支援 A 型事業所ありがとうファームの事例より—

The Possibility of Creating a Symbiotic Society through Art Production
—From the Case Study of Arigato Farm, a Type A Business Office
for Continuous Employment Support—

吉 川 幸
YOSHIKAWA, Miyuki

アートを介した共生社会創造の可能性 —就労継続支援A型事業所ありがとうファームの事例より—

吉 川 幸*

はじめに

本稿は、共生社会の実現を目指してアートや表現活動によるインクルーシブ教育を実践する事例として、多機能型事業所である株式会社ありがとうファームの就労継続支援A型事業所「ありがとうファーム」の活動を取り上げる。株式会社ありがとうファームは、創業者木庭寛樹氏により2014年に設立されて以来、木庭氏の卓越したリーダーシップと発想力のもとで、障がい者¹が「いきいきと堂々と人生を生きる」という同社の理念を実現する活動に取り組んできた。

本稿では共生社会の考えを確認したのち、就労継続支援A型事業所「ありがとうファーム」の活動内容とアート部門の考え方を紹介する。インクルーシブ教育にアートが果たす役割について、アート部門が参照したレジジョ・エミリア保育実践の要点を振り返りながら、インクルーシブ教育にアートが果たす役割について考察する。

1. 共生社会

「共生社会」とは「これまで必ずしも十分に社会参加できるような環境になかった障害者等が、積極的に参加・貢献していくことができる社会である。それは、誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合い、人々の多様な在り方を相互に認め合える全員参加型の社会である。」（中央教育審議会初等中等教育分科会2012）とされる。また、「インクルーシブ教育システムにおいては、同じ場で共に学ぶことを追求するとともに、個別の教育的ニーズのある幼児児童生徒に対して、自立と社会参加を見据えて、その時点で教育的ニーズに最も的確に応える指導を提供できる、多様で柔軟な仕組みを整備することが重要である。小・中学校における通常の学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校といった、連続性のある「多様な学びの場」を用意しておくことが必要である。」（同）とされ、初等中等教育におけるインクルーシブ教育は、場を共有しながらも個別ニーズに配慮した指導を提供する多様で柔軟な仕組みであることを求めている。さらに、2020年代を通じて実現すべき『令和の日本型学校教育』の姿として、特別支援教育は「全ての教育段階において、インクルーシブ教育システムの理念を構築することを旨として行われ、全ての子供たちが適切な教育を受けら

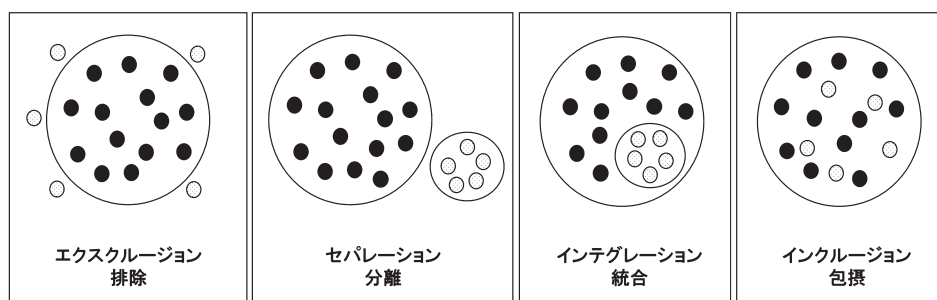
* 岡山大学教育推進機構准教授

¹ 「しょうがい」を表記する際、本稿では原則として「障がい」を用いる。ただし、各資料が異なる表記を用いている場合には出典に即して引用しているため、複数の表記が混在していることを補足する。

れる環境整備」「障害のある子供とない子供が可能な限りともに教育を受けられる条件整備」、「障害のある子供の自立と社会参加を見据え、通常の学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校といった連続性のある多様な学びの場の一層の充実・整備」（中央教育審議会2021）であるとする。

インクルーシブあるいはその名詞形であるインクルージョンが示す状態は、フランス経済社会環境協議会（CONSEIL ÉCONOMIQUE, SOCIAL ET ENVIRONNEMENTAL）による集団の表現によれば、集団の中に多様な要素を包含する状態である（図1）。多数派と思われる者を●、少数派と思われる者を○として図示した。右端に示すインクルージョン（包摂または包含）とは、障がいの有無や性別や年齢や国籍等には関係なく、互いに関わりを持つ状態を表している。これに対して、左端のエクスクルージョン（排除）とは、多数派が構成する集団から少数派を排除している状態である。セパレーション（分離）では少数派だけによる集団と多数派だけによる集団を別々に構成する。インテグレーション（統合）では、多数派と少数派は集団としては異なるものの、同じ環境を共有していることを示している。

図1 排除・分離・統合・包摂の違い



出典：Conseil Économique, Social et Environnemental（2014：21-25）を参照して筆者作成

インクルーシブな環境構築は、学校教育においては障がいを持つ幼児児童生徒を迎え入れるために、障がいを持たない幼児児童生徒を前提にして構築されたシステムを見直し、環境や条件を整備するという、「迎え入れる」の文意を持たれがちである。しかし望まれるのは、現行の方法に何かを加えたり、通常の教育に多様な子どもたちを適合させたりするための特別支援教育ではなく、多様な子どもたちがいることを前提にして教育そのものを前提に再構築することであり、学校教育が培ってきた特別支援教育におけるノウハウを活用することである（野口2021）。また、一人ひとりの心の教育においては、生涯学習や自主的活動等、学校の外にも多様な場や機会があり、行動の主体となるものも様々である。本稿では就労継続支援A型事業所「ありがとうファーム」に着目し、障がい者が主体となって活動するアート部門の事例を通して、共生社会創造を目指す取組の意義を考察する。

2. 就労継続支援A型事業所「ありがとうファーム」の活動

2. 1. 就労系障害福祉サービス

就労系障害福祉サービスとは、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）において定義された障害福祉サービスのうち、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援を指す。このうち就労継続支援は就労継続支援A型と就労継続支援B型にさらに分類されるため、障害福祉サービスとしては4種類が存在する。

就労継続支援A型と就労継続支援B型は障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則（平成18年厚生労働省令第19号）によって定義されており、就労継続支援A型は「通常の事業所に雇用されることが困難であって、雇用契約に基づく就労が可能である者に対して行う雇用契約の締結等による就労の機会の提供及び生産活動の機会の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の必要な支援」（同規則第六条の十の一）（下線は筆者による）、就労継続支援B型は「通常の事業所に雇用されることが困難であって、雇用契約に基づく就労が困難である者に対して行う就労の機会の提供及び生産活動の機会の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の必要な支援」（同規則第六条の十の二）で、両者の違いは雇用契約の有無である。このため、就労継続支援A型は雇用型、就労継続支援B型は非雇用型として分類される。就労継続支援A型事業は障がい者へ就労を支援するサービスを提供し、かつ障がい者と雇用契約を結び、最低賃金以上の給与を支払わなければならない（濱田2018：74）が、障がい者にとっては数少ない収入を得る機会であり、一定条件の利用者を除き雇用契約がなされていることが評価される（高志2021：7）。

2. 2. 株式会社ありがとうファームの経営理念と概要

就労継続支援A型事業所「ありがとうファーム」（以下、「同事業所」とする）は、株式会社ありがとうファーム（以下、「同社」とする）が運営する。同社は、同事業所の他にも就労継続支援B型事業所「つづき」、リワーク施設「生活訓練事業所ビリーブ」を運営している。2021年度の利用者は90名、指導員は25名である。

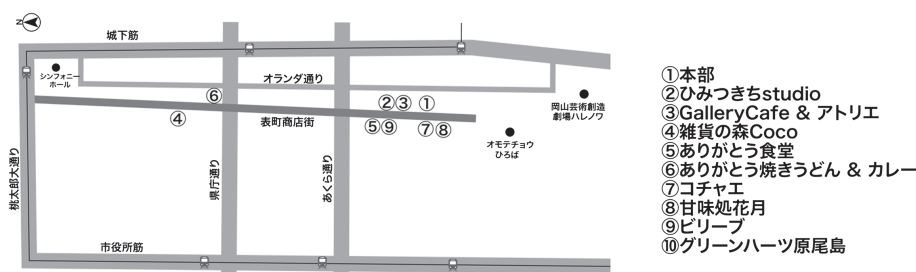
同事業所の事業内容は、アート・アクセサリ制作、編み物雑貨制作、食堂・ギャラリーカフェ・囲碁将棋カフェ・焼うどん店・カレー店・洋食店・雑貨店の運営等である。雇用契約を締結するという点では障がい者が求職活動する場合の対象となり、「採用が決まって嬉しい」という感想も聞かれる。定年は65歳だが、「生活訓練事業所ビリーブ」のプログラム運営の知見を生かして一般企業への就労も支援しており、毎年2～4人程度が一般企業に就職している（木庭2021：114-115）。

障がいを持つ子どもの親でもあった創業者の木庭寛樹氏が同社を設立した時の経営理念は「ともに生きる。」であった。この言葉は、障がいを持って生きることの苦しみや悲しみを共有する仲間との共生を意味しており、自分たちが助け合って生きていこうという内向きな考えを表していた（木

庭2021：10)。しかし、利用者の状況や個性を理解し、その人なりの活動計画を立てれば高い能力を発揮することが様々な場面で見られるようになったことで、同社のあり方は変わり、現在の経営理念は「いきいきと堂々と人生を生きる」である。また、同社の使命も他者への働きかけを明確に示したものとなり、現在は「『知ることは、障がい無くす。』の社会への浸透」と「共生社会創造を、障がい者の真の声と姿を届け、実現に貢献する」を掲げる。木庭氏は「障がいを持っていても『何もできないわけじゃない、なんだってできるんだ』ということを経験し、正しい共生社会を作ることに貢献したい」、また「多くの障がい者といわれている方は本当は十分に働ける能力もあり、やる気も高いのだということを私たちは知っています。それを社会にお見せしつつ、チャンスをいただけるように伝えていきます。」(木庭2021：18)と述べている。

同事業所の活動場所の大半は、岡山県岡山市北区の表町商店街および近隣に位置している(図2)。同事業所はアート部門とサービス部門(料飲サービス部門)を展開しており、利用者の持つ能力を最大限発揮できるような様々な仕事を準備している。アート部門では「作家」として活動する利用者50名が日常的に絵画や造形、編み物、アクセサリー制作にあたっている。アート作家(30名)は、アクリル画、油絵、粘土細工などを得意とし、Gallery Cafe(図2の③)の2階にあるアトリエやレンタルスペースであるコチャエ(同⑦)等で作品制作を行っている。作品は各種コンテストへの出品²、販売の他、企業等へのレンタルアートとしての貸し出し、複数の建設会社の工事現場の仮囲いの作画、商品パッケージや自動販売機の外装の作画等への展開等を積極的に行っている。アトリエでは編み物作家(10名)やアクセサリー作家(10人)も活動しており、編み物作家は廃材として提供されたのぼり旗端切れを編んだバッグや傘グリップ等のクラフト作品の作成、アクセサリー作家は延伸ポリスチレンを材料としたプラスチックのアクセサリーでのブローチ制作等を行っている。作品は雑貨の森Coco(同④)等での販売用にも提供している。また、制作活動と並行してワークショップ講師を務める。

図2 活動拠点



出典：筆者作成

² アーティストネーム「HARUMARU」として活動する春日井恵一氏は、2019年度のパラリンアート世界大会でグランプリを受賞した(一般社団法人障がい者自立推進機構パラリンアート運営事務局2019：10-11)(木庭2021：104-107)。

サービス部門では接客、販売、店舗運営等を行う利用者40名が、前述の雑貨店の他、食堂（同⑤）、カフェ（同③）、焼うどん店（同⑥）、カレー店（同⑥）、甘味処（同⑧）等の同社の店舗に勤務する。

同社のスタッフは本部（同①）を拠点としながら各活動拠点に出向き、メンバーのケアにあたる。なお、音楽活動を行う「グリーンハーツ原尾島」（同⑩、ただし地図には非掲載）は活動拠点を同市中区に置いている³。

2. 3. メディアへの登場

同社や同事業所の活動は岡山県内を中心に多くのメディアで取り上げられている。アート部門に関する記事のうち主なものを表1に挙げる^{4,5}。また、アート部門と企業とのコラボレーション事例に関する記事のうち主なものを表2に挙げる。媒体名と掲載日に付した下線は、後述する「ハブラボ」を取り上げた記事を示している。

表1 アート部門の活動に関する記事（抜粋、時系列）

媒体名(掲載日)	記事の見出し	主 旨
朝日新聞（2017年9月3日）	障害者らの絵貸します 岡山の事業所「何もできないわけじゃない」	難病や知的障害を抱える人たちが描いた絵を飲食店などに貸し出す「レンタルアート」に取り組む事業所が県内にある。絵は県内だけでなく、東京都や広島県の街中でも飾られていて、障害者が「自分たちの力で生きる」ことを支援している。
山陽新聞（2020年3月10日）	環境に優しいグッズ拡充 コースターやハンドバッグ 障害者収入増目指す 岡山のA型事業所ありがとうファーム	4年間でコースターやハンドバッグなど約15種類を開発。障害者の収入アップや自立支援に結び付けようとしている。
山陽新聞（2020年6月2日）	ひとり親家庭を支援 岡山・A型事業所ありがとうファーム NPOと連携しマスクや工作キット贈る	障害者の就労継続支援A型事業所「ありがとうファーム」（岡山市北区表町）とボランティアのNPO法人「チャリティーサンタ」（東京）が連携し、岡山市内のひとり親家庭の支援に乗り出した。

³ 図2の⑨は同社のリワーク施設「生活訓練事業所ビリーブ」を示している。

⁴ サービス部門に関しても多数の記事があるが本稿では割愛する。コロナ禍で経済不安を抱える学生を支援するために、看板商品である焼うどんを無料提供する「大学生ががんばれランチ」の取組を紹介した山陽新聞（2020年7月19日）等。

⁵ 新聞記事の他にテレビ等の視聴覚メディアによる取材も多数あるが、本稿では割愛する。

山陽新聞（2020年7月16日）	廃材使いアート楽しもう 18日、子ども向けイベント	ハブラボキッズの初回開催を伝える。イタリア発祥の幼児教育法に基づき、あえてテーマや工作手順を決めず、創造性や自主性を養う。講師は絵画や裁縫が得意な同事業所の利用者が務める。
山陽新聞（2020年11月17日）	本年度創設「おかやまSDGsアワード」 ありがとうファームなど6団体	障害者が講師を務めるリサイクルアート教室を開催している就労継続支援A型事業所「ありがとうファーム」（岡山市）など6団体を選んだ。
山陽新聞（2020年11月18日）	初の「おかやましんきんSDGsアワード」 最優秀 ありがとうファーム、D & Tファーム	ありがとうファームの取組は、のぼり旗の端切れを再利用した障害者による雑貨制作。廃棄物削減と障害者の自立支援を促す点が評価された。
山陽新聞（2020年11月21日）	あすから表町商店街「わが町ミュージカル」	出演と衣装製作を同事業所メンバーが担当
社会福祉法人岡山県社会福祉協議会	『岡山県社会福祉』2021年秋号。p.12.	連載記事である『『ふくし』の仕事人たち』vol.55にアート部門責任者の深谷千草氏インタビューが掲載された。
山陽新聞（2022年3月20日）	ウクライナ支援したい 障害者がデザイン 缶バッジ、カード販売	障害者がデザインした缶バッジとポストカードの売り上げを寄付する取組を始めた。運営する表町商店街内の飲食店6店で5月末まで行う。就労継続支援A、B型事業所に通う35人が缶バッジ41種類、ポストカード10種類の絵柄を手掛けた。
山陽新聞（2021年1月11日）	SDGs先進県で広がる活動 多様性ある商店街を 障害者芸術と飲食で貢献	ハブラボキッズの活動を紹介
山陽新聞（2021年1月23日）	SDGsパーキンソン病の橋本さん 美術館で初絵画個展	鳥取県倉吉市の「くらしアートミュージアム無心」で同事業所メンバーである橋本賢二氏の動植物をモチーフにした生命力あふれる45点の絵画を展示。巡回展として米子市美術館でも開催する。
山陽新聞（2021年12月14日）	絵画やブローチ 障害者の作品展	同事業所のアーティスト達の作品を集めた展示会「ありがとうファームのキセキ」展について。実行委員もアーティスト5名が務める。
山陽新聞（2022年2月～3月）	毎週木曜日に連続8回掲載するコラム「一日一題」	同社会長木庭寛樹氏による連載。掲載日は2022年2月3日、2月10日、2月17日、3月3日、3月10日、3月17日、3月24日、3月31日の合計8回であった。
読売新聞（2022年4月19日）	ウクライナ支援 障害者も	同社の木庭寛樹会長が従業員に「ウクライナ問題について話し合ってみては」と呼び掛けたことがきっかけ。アート部門を中心にウクライナ侵攻について意見が交わされ、「自分達、障害者にもできることがあるはず」と動き出した。

表2 アート部門と企業コラボレーション事例に関する記事（抜粋、時系列）

媒体名（掲載日）	記事の見出し	主 旨
山陽新聞（2021年6月13日）	障害者アート ラベルに 市内ビール醸造所採用	吉備土手下麦酒醸造所が障害者支援の一環で企画し、同事業所アーティスト3人の作品4点を贈答用ビール瓶ラベルに採用した。
山陽新聞（2021年8月7日）	独創的な絵見て 自販機に鹿 建設現場に犬	身体などにハンディキャップのある人の絵画作品をラッピングした自動販売機が岡山市内にお目見えした。売り上げの一部が制作者の収入となる仕組み。
山陽新聞（2022年4月20日）	岡山ビューホテル SDGsの土産品 収益一部 子ども支援に	岡山ビューホテルがSDGs関連土産品として販売するコーヒー豆のパッケージを同事業所メンバーがデザインした。売上の一部はひとり親家庭支援事業等に活用する。
山陽新聞（2022年5月3日）	“アートなお土産”いかが 障害ある2人の作品デザイン	瀬戸内国際芸術祭2022に合わせ玉野観光案内所からTシャツ3種、キャンバスバッグ2種を発売

表1で取り上げた記事は、レンタルアートや雑貨販売等によって制作者が対価を得、経済的な自立を支援する試みがさまざまに行われていることを伝える。記事の焦点は障がい者がアート制作活動を通して社会参画しようとする姿で、報道を通して広く地域住民の理解が進むことが期待される。また、同事業所の活動が主に表町商店街で行われていることから、参加者増加にも好影響があり、さらなる活動の認知度向上が期待できる。また、表2はアート部門と企業コラボレーションの事例を伝えるもので、国連持続可能な開発目標SDGs⁶を具現化しようとする企業の方向性と一致している。商店街の街路や近隣の工事現場の足場囲いをアートで彩るなど、地域の企業等と協力した活動等、企業コラボレーション事例は続々と生まれており、企業やその関係者だけでなく、商品化されたアイテムを購入したり目にしたりする機会創出につながっている。SDGsの17のゴール、169のターゲットの中でも、特にゴール10「国内および各国間の不平等を減らす」のターゲット10.2「2030年までに、年齢、性別、障がい、人種、民族、出自、宗教、経済的地位やその他の状況にかかわらず、すべての人々に社会的・経済的・政治的に排除されず参画する力を与え、その参画を推進する」につながる取組であると言える。

⁶ 2015年9月に開催された国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。17のゴール・169のターゲットから構成され、達成のためには国や自治体だけでなく企業等の参加も期待されている。原文は英語だが、本稿では「SDGsとターゲット新訳」制作委員会による日本語訳に従っている。

隣の商店主等から声を掛けられたり、商店街の歩行者の邪魔になっている場合などは通行人や近隣店舗から注意されたりすることもある。

アート制作に使用する資材の多くは、商店街の店舗や企業から排出される廃棄資材である。前述ののぼり旗の端切れ、木の端材、芯材等の他、ペットボトルキャップ、発泡トレイ等が文具類とともに Gallery Cafe の一角にぎっしりと並べられている。参加者は資材を自由に手に取って、自分の作りたいものを自由に工作することができる。ワークショップ講師が指導したり手伝ったり相談にのったりしながら支援する。

ハブラボキッズは午前と午後の二部構成を取っている。午前中は「ぼうけんのじかん」として地域や専門家と連携したワークショップを実施し、午後は「はつめいのじかん」として、参加者がハブラボにあるアート素材を使って自由に工作を行う、といった具合である。

ハブラボキッズでもオープンラボでも、ワークショップ講師を務めるのは、普段はアート部門で作家として活動する、障がいを持つメンバーである。毎回5人程度のメンバーが講師として参加し、10数名前後の参加者のアート制作を指導する。同社スタッフがサポートする他、参加者保護者も共に活動することが可能なので、親子で制作している組もある。講師役のメンバーは資材の選択や着色や工作などを参加者が自由に進める様子を見守り、必要に応じて支援する。また大勢の参加者がいる場でなかなか輪に入っていけないのか、あるいは一人で集中したいのかを見取り、適切に声かけを行う他、資材や椅子類も多い会場の中を自由に行き来する参加者の居場所を把握している。参加者の集中度合いや気持ちを慮りながら、ワークショップをスムーズに運営している。創作活動においては参加者がお互いの発想を認め合いやすく、アートを介することで、障がいの有無に関わらず、共に育ち、最初から集団を分けることなくインクルーシブな環境に全員を包摂することができるのだが、その「全員」には障がいをもつワークショップ講師たちも含まれている。

3. 2. レッジョ・エミリア保育実践からの援用

同事業所には、低年齢の子どもたちに手順の決まった創作体験を提供する場がハブラボを実施する以前からあり、障がいを持つメンバーがマニュアルに沿って講師を務めてはいた。しかし、型にはまった活動からの発展がみられないことや、資材を購入しても余った場合には廃棄処分するしかないことに閉塞感を感じた同社社員の深谷千草氏が、新たな突破口を求めて保育学を学び直した際、レッジョ・エミリア保育実践に出会ったことが、現在のハブラボに至る転機となった。

深谷氏がハブラボに取り入れたレッジョ・エミリア保育実践とは、1970年代にイタリアでローリス・マラグッツイ (L. Malaguzzi) が理論的に構築した手法である。北イタリアのレッジョ・エミリア市で実施されているもので、現在はレッジョ・エミリア・アプローチとも呼ばれる。

レッジョ・エミリア保育実践の特長として以下の6点が挙げられる。(1) 創造性と共同性の実践哲学、(2) プロジェクト学習、(3) ドキュメンテーション (実践記録)、(4) アトリエリスタ (美

術専門家)とペタゴジスタ(教育専門家)、(5) ピアツツア(広場)・アトリエの空間・豊富な教材や素材、(6) 学びの共同体の形成、である(岡山大学教員養成GP事務局2007⁸)。秋田(2003: 75-76)では、レッジョ・エミリア保育実践への反応として活動内容や設備を表面的にとらえるものや、美術と同定して作品の出来を評価するものや、指導法や教材として役立ちそうなものを模倣吸収しようとする反応に言及しているが、ハブラボはいずれにもあらず、(1)を自社の活動に援用するために、自社メンバーの障がいを前提とした特性を生かしながら(4)として社会参画する場を用意し、地域社会や企業と協業しながら(5)空間を用意し豊富な素材を集め、(6)を形成することで参加者である子どもたちのインクルーシブな概念の成長に貢献し、共生社会の創造に向かうためのユニークなプログラムであると言える。

レッジョ・エミリアの子どもたちの活動方法は、「3~5人のグループに分かれてのプロジェクト学習」である。「子どもたち自身の話し合いによって活動テーマは決められ、グループでの共同活動を展開していく。その方法は幼児の創造性が発揮しやすい造形表現方法をとる際のアトリエリスタ(芸術講師)、子どもたち自身が活動を先導していく際のペタゴジスタ(保育者)は助言者や支援者としてかわる」(坂井2009: 74-75)し、「アトリエリスタは、よりの確に表現を促す様々な造形方法を助言・指導し、子どもたちの創造的な能力を引き出せるように、また同時に共同活動によって相手の気持ちを思いやる能力を養いながら、子どもたちをダイナミックで精神的に豊かな創造的造形表現へと指導する役割を担っている」(同)である。

ハブラボにおける障がいを持つメンバーの関わりは、(4)アトリエリスタである。メンバー自身の参画意欲や心身の状態に配慮しながら、深谷氏らスタッフが自らもアトリエリスタとペタゴジスタの役割を柔軟に切り替えながら見守ることで、障がいのあるメンバーが主体的に活動できる環境を作っている。彼らがワークショップ講師を務めることはハブラボの特長となっており、就労継続支援A型事業所の事業形態としても特筆すべき点であろう。

4. インクルーシブ教育にアートが果たす役割

4. 1. 障がい者と共に体験する空間の創出

ハブラボキッズ、オープンラボともに「障がい、年齢、性別を超えたボーダーレスなアトリエ」であろうとしており、この試みはおおむね成功していると思われる。参加者にとっては、参加者同士が障がいの有無によらず交流する場であると同時に、障がいを持つワークショップ講師と教え教えられるという関係性の元で触れ合う場でもある。ハブラボへの参加の動機は、子どもたちの場合、「工作が好き」「楽しい」「材料がたくさんある」のように、工作に目を向けたものであることが多く、リピーター参加者も同様である。参加者の保護者は子どもたちの工作を積極的に手伝う他、少し離

⁸ 当該GP報告書内、高橋敏之基調講演「北イタリア、レッジョ・エミリア市の保育実践に学ぶ」講演録より。

れて見守ることもあれば、ハブラボの外で時間を過ごすこともある。保護者にとっても、子どもの創造性をかきたてる時間の使い方として有用であると理解されている。ワークショップ講師が障がいを持っていることは、子どもたちにとっては講師の個性の一側面に過ぎない。作りたい工作のコツを指導してくれる講師に対する「この道具はどのように使うのか」、「ここに接着するにはどうすればよいのか」といった相談や関わり合いが、自然なやりとりとして行われている。

茂木（2021）は「福祉と教育の接続が十分でない、あるいは社会の中でさまざまな分断がむしろ進行する中で、共生社会構築がより難しさを増していると感じられるが、その基盤づくりは遠回りであっても教育（学校教育）が担わなければならない」として、「インクルーシブアート教育」という造語を生みだし、「アートの教育はむしろ共生社会構築の基盤になるべき」であるとする（茂木2021：1）。ハブラボは学校教育には該当しないが、学校外で行うインクルーシブ教育機会を幼児や児童を中心とした参加者に多数提供している。参加者は学校園での生活時間と学校園以外での生活時間を行き来するが、学校園以外での学びで培った共生社会の概念は、学校園での時間にも生きるものである。

4. 2. 障がい者の社会参画

ハブラボでワークショップ講師を務める障がい者は、スタッフや参加者から愛称で呼びかけられ、得意分野を生かして参加者に接している。インクルーシブアート教育の場は、彼らにとっても参加しやすい場となっている。また、そのための場づくりに配慮しているスタッフの努力も不可欠である。

障がい者によるアート作品をレンタルアートや企業コラボレーションとして商品化する同社の取組は、多くの報道によって地域社会に広く知られることになり、市民が作品を目にする機会は確実に増えている。一方で、同社が販売している編み物やアクセサリ等の雑貨の価格は、一般的な商品価格とほぼ同等である。これは、障がい者が作業訓練として作った成果物を提供するのではなく、商品価値を認めたユーザーに一般的な商品と同様に選択して手に取ってほしいという同社の考えの表れである。それによって、メンバーは「ハンディキャップ・アーティスト」として経済的自立だけでなく精神的にも自立を目指すことがしやすくなると考えるためである。

さらに同社は、ひとり親家庭支援の取組、平和を希求する思いを形にした取組、商店街と共に地域活性化に貢献する活動等、同事業所メンバーが社会の構成員として社会と関わることを促す。通底するのは、「障がい者だから何もできない」のではなく、同社の「いきいきと堂々と人生を生きる」という経営理念を具体化し、メンバー一人ひとりが主体的に生きてほしいという考えである。最初は障がいを隠すことを望んでいたメンバーの中にも、過去の経験、病気、人柄、日常や個人ビジョンを表出することを恐れず、個人ブログや作品を公開するようになっているメンバーが現れるようになっている。

4. 3. 展望と課題

ハブラボは学校外教育機会の一つとして、共生社会創造の芽を育む活動を続けている。深谷氏は、ハブラボに参加する子どもたちが成長する過程で障がいを持つ他者と出会ったときに、ハブラボでの経験を思い出せることを望んでいると言う。障がいの有無や種類に関わらず、自由な発想でアート制作や共同作業を行った経験や、障がいを持つワークショップ講師から画材や工作機械の使い方を教わった経験や、話し合った経験を通して、多様性を認め合える姿勢を育んだことを将来の社会活動に生かせる人になってほしいと言う。

同事業所は就労継続支援A型事業所であるため、ハブラボをはじめとする同社の活動は、障がい者に対する社会的包摂の実現を主要命題としている。木庭（2021）は、『『障がい者だからあまりできないだろうという固定観念』と『自分の能力はわかってもらえないよ、というあきらめ』の間にあるギャップ』（木庭2021：154）を指摘し、社会が「障がい者の潜在能力を知り、できないだろうという固定観念を取り除き、障がい者本人は意識を変える」（木庭2021：155）ことが必要であると双方に呼びかける。ハブラボの活動はインクルージョンの考え方を具体化する事例として、一定条件が整えば他の事業所や教育機関でも取り入れることは可能な要素を持つが、前提となる理念や、スタッフからメンバーへの対応方法には同社の知見が蓄積されており、これを言語化することが必要と筆者は考えている。また、ハブラボは規模や回数が拡大してきたとは言え、参加者数は市内や近隣地域在住者のごく一部である。参加者にとってはインクルーシブ教育機会として有効に作用しているという好意的な見方は可能であるが、この客観視化や潜在的参加希望者への参加障壁の除去や低減についての働きかけはなお課題である。

とは言え、同社が共生社会創造に向けて行っている数々の取組は意義のあるものであり、メディア登場回数に示されるように、非常に注目されている。文部科学省（2012）を元にした合田（2022）でも、小学校35人学級には発達障害の可能性のある子どもが2.7人（7.7パーセント）だと試算する。他にも、特異な才能のある子どもが0.8人（2.3パーセント）、不登校の子どもが0.4人（1.0パーセント）、不登校傾向の子どもが4.1人（11.8パーセント）等も示し、一つのクラスにおいて子どもたちの認知の特性も関心も家庭環境も様々であることを指摘する。今後、教育環境や考え方が転換期を迎える中では、多数派や少数派といった区別や、エクスクルージョン（排除）やセパレーション（分離）ではなく、インテグレーション（統合）やインクルージョン（包摂）を適切に取り込んで考える必要が増すだろう。就労継続支援A型事業所としての同事業所の取組は、岡山地域における草の根的な活動であるが、同社の発想力や巻き込み力によって強い根を張っており、この可視化から得られる知見は、今後、他地域や他領域への貢献が期待できるものであると筆者は考えている。

謝辞

本稿を執筆するにあたり、株式会社ありがとうファームの皆様、特に副社長である馬場拓郎氏と

アート部門責任者である深谷千草氏には多くの資料をご提供頂きました。また、実際の活動にも参加する機会を頂戴しました。ご多忙の中ご協力いただきました皆様に深く感謝申し上げます。

<引用文献>

秋田喜代美（2003）. レッジョ・エミリアの教育学. 佐藤学・今井康雄[編]『子どもたちの想像力を育む』. pp.73-92. 東京大学出版会

秋田喜代美（2013）. レッジョ・エミリアに学ぶ保育の質. 『子ども学』2013年第1号. pp.8-28. 萌文書林

朝日新聞（2017年9月3日）. 障害者らの絵 貸します 岡山の事業所「何もできないわけじゃない」
e-Gov ポータル. 平成十七年法律第百二十三号障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律

https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=417AC0000000123_20200401_430AC0000000044（2022年8月10日）

e-Gov ポータル. 平成十八年厚生労働省令第十九号障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則

https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=418M60000100019_20220401_504M60000100046（2022年8月10日）

一般社団法人障がい者自立推進機構パラリンアート運営事務局. パラリンアート世界大会2019記録集. pp.10-11.

「SDGsとターゲット新訳」制作委員会（2020）. SDGsとターゲット新訳Ver1.2

https://xsdg.jp/pdf/SDGs169TARGETS_ver1.2.pdf（2022年7月31日）

岡山大学教員養成GP事務局（2007）. 「文部科学省 資質の高い教員養成推進プログラム 平成19年度報告書（最終まとめ）」3-(1)-[2] 高橋敏之基調講演「北イタリア、レッジョ・エミリア市の保育実践に学ぶ」

<http://edu.okayama-u.ac.jp/~youji/takahashi/yougp/web/report19.html>（2022年8月10日）

株式会社ありがとうファーム（2022）. 企業コラボレーション実績紹介資料

株式会社ありがとうファーム（2022）. 『ハブラボ2021活動報告』

木庭寛樹（2021）. 『知ることは、障がいを無くす。』吉備人出版

Conseil Économique, Social et Environnemental（2014）. Les Avis du Conseil Économique, Social et Environnemental. Mieux accompagner et inclure les personnes en situation de handicap: un défi, une nécessité

合田哲雄（2022）. 「個別最適な学び・協働的な学び」テクノロジー（デジタル化）の可能性. 未来の先生フォーラム2022（2022年8月1日開催）講演資料. p.14

- 坂井旭 (2009). 創造性を大切にしたい世界の保育実践から学ぶものーイタリア、レージョ・エミリアの保育実践を通してー. 愛知江南短期大学紀要. 38. pp.73-83
- 山陽新聞 (2020年3月10日). 環境に優しいグッズ拡充 コースターやハンドバッグ 障害者収入増を目指す 岡山のA型事業所ありがとうファーム
- 山陽新聞 (2020年6月2日). ひとり親家庭を支援 岡山・A型事業所ありがとうファーム NPOと連携しマスクや工作キット贈る
- 山陽新聞 (2020年7月16日). 廃材使いアート楽しもう 18日、子ども向けイベント
- 山陽新聞 (2020年7月19日). コロナ禍 経済不安抱える学生支援 焼うどん1日20食無料
- 山陽新聞 (2020年11月17日). 本年度創設「おかやまSDGsアワード」 ありがとうファームなど6団体
- 山陽新聞 (2020年11月18日). 初の「おかやましんきんSDGsアワード」 最優秀 ありがとうファーム、D&Tファーム
- 山陽新聞 (2020年11月21日). あすから表町商店街「わが町ミュージカル」
- 山陽新聞 (2021年1月11日). SDGs先進県で広がる活動 多様性ある商店街を 障害者 芸術と飲食で貢献
- 山陽新聞 (2021年1月23日). SDGsパーキンソン病の橋本さん 美術館で初絵画個展
- 山陽新聞 (2021年6月13日). 障害者アート ラベルに 市内ビール醸造所採用
- 山陽新聞 (2021年8月7日). 独創的な絵見て 自販機に鹿 建設現場に犬
- 山陽新聞 (2021年12月14日). 絵画やブローチ 障害者の作品展
- 山陽新聞 (2022年2月3日、2月10日、2月17日、3月3日、3月10日、3月17日、3月24日、3月31日). コラム「一日一題」
- 山陽新聞 (2022年3月20日). ウクライナ支援したい 障害者がデザイン 缶バッジ、カード販売
- 山陽新聞 (2022年4月20日). 岡山ビューホテル SDGsの土産品 収益一部 子ども支援に
- 山陽新聞 (2022年5月3日). “アートなお土産”いかが 障害ある2人の作品デザイン
- 社会福祉法人岡山県社会福祉協議会 (2021). 「ふくし」の仕事人たち vol.55. 『岡山県社会福祉』2021年秋号. p.12.
- 高志博明 (2021). 就労継続支援A型事業政策の動向に関する一考察. 職業リハビリテーション. 第35巻1号. pp.2-9. 日本職業リハビリテーション学会
- 中央教育審議会 (2021). 「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びの実現～ (答申) (中教審第228号)
- https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/079/sonota/1412985_00002.htm (2022年7月31日)
- 中央教育審議会初等中等教育分科会 (2012). 共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システ

ム構築のための特別支援教育の推進（報告）

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/044/attach/1321669.htm（2022年7月31日）

野口晃菜（2021）．論点整理案について．経済産業省 第1回産業構造審議会商務流通情報分科会教育イノベーション小委員会学びの自律化・個別最適化ワーキンググループ参考資料8

https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/shomu_ryutsu/kyoiku_innovation/manabi_jidoka_wg/pdf/001_s08_00.pdf（2022年7月31日）

濱田健司（2018）．就労継続支援A型事業所の厳しい経営状況と障害者解雇．共済総研レポート No.157. pp.74-77. 一般社団法人 J A 共済総合研究所

文部科学省（2012）．通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/_icsFiles/afielddfile/2012/12/10/1328729_01.pdf（2022年7月31日）

読売新聞（2022年4月19日）．ウクライナ支援 障害者も

